

経営成績及び財政状態

(1) 2011年3月期(2010年度)の概況

(A) 経営成績

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	8兆6,927億円	7兆4,180億円	117%
営業利益	3,053億円	1,905億円	160%
税引前利益(は損失)	1,788億円	293億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	740億円	1,035億円	-

2010年度は、グローバルには欧米が低調に推移する一方、中国・インドなどの新興国が牽引し、業界全体では概ね堅調に推移しました。国内においても、11月までは家電エコポイント制度の改定による駆け込み需要に牽引され、好況が続きました。しかし12月以降の需要の低迷に加え、3月11日に発生した東日本大震災がもたらしたさまざまな被害が、世界経済にも大きな影響を及ぼし、回復への道筋が見えないままに2010年度は終了しました。

このような経営環境のもと、当社は、創業100周年ビジョン『エレクトロニクスNo.1の環境革新企業』の実現への第一歩として、3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012(GT12)」をスタートし、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」の2つのテーマに取り組んでまいりました。

「成長へのパラダイム転換」については、既存事業偏重からエネルギーなど新領域へ日本中心から徹底したグローバル志向へ単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換に取り組み、冷熱コンディショニングやLEDなどの重点事業の拡大、ボリュームゾーン商品の展開による新興国市場での増販などを推進してまいりました。「環境革新企業の基盤づくり」については、創エネ・省エネ商品の販売増や生産におけるCO₂削減など、環境貢献の拡大に取り組みました。

また、当社と、パナソニック電工㈱および三洋電機㈱は、シナジー創出のスピードアップと最大化を目指して完全子会社化に合意し、事業再編と新たな成長戦略について検討を進めました。2社の完全子会社化は、諸手続きを経て2011年4月1日に完了しております。

このような状況のなか、当年度の連結売上高は8兆6,927億円と、前年度(7兆4,180億円)に比べて17%の増収となりました。これは三洋電機㈱およびその連結子会社の売上が2010年1月から加わったことによるものです。

利益につきましては、価格競争激化や円高、原材料価格高騰に加え、東日本大震災に伴う生産・販売減などがありました。売上増や材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化などにより、営業利益は3,053億円と前年度(1,905億円)に比べて60%の増益となりました。また、営業外損益として、早期退職一時金を含む事業構造改革費用や東日本大震災に関連する損失などを計上しましたが、税引前利益は1,788億円(前年度は293億円の損失)、当社株主に帰属する当期純利益は740億円(前年度は1,035億円の損失)となり、いずれも大幅な利益改善となりました。

(B)経営成績(事業セグメント別情報)

a. デジタルAVCネットワーク

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	3兆3,040億円	3兆4,095億円	97%
営業利益	1,149億円	873億円	132%

デジタルAVCネットワークの売上高は、3兆3,040億円(前年比3%減)となりました。ブルーレイディスクレコーダーなどは好調に推移しましたが、携帯電話やデジタルカメラなどの売上が減少し、減収となりました。利益は、売上の減少や円高の影響等を、固定費削減や合理化努力等によりカバーし、1,149億円となりました。

b. アプライアンス

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	1兆2,759億円	1兆2,042億円	106%
営業利益	923億円	661億円	140%

アプライアンスの売上高は、1兆2,759億円(前年比6%増)となりました。特に、エアコン、冷蔵庫、コンプレッサーなどの売上が伸び、増収となりました。利益は、原材料高騰の影響等があったものの、好調な販売や固定費削減等により前年から良化し、923億円となりました。

c. 電工・パナホーム

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	1兆7,350億円	1兆6,321億円	106%
営業利益	730億円	347億円	210%

電工・パナホームの売上高は、1兆7,350億円(前年比6%増)となりました。パナソニック電工は、電子材料や制御機器のデバイス部門や電器部門が好調であったことに加え、電材・住設建材の建築関連部門も売上を伸ばし、増収となりました。パナホームは、市況の一部に持ち直しの兆しが見られたなか、集合、戸建住宅などの建築請負事業の売上が堅調に推移したことにより、増収となりました。利益は、円高や原材料高騰等の影響を増販益や合理化努力等でカバーして730億円となり、前年から大幅に良化しました。

d. デバイス

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	9,263億円	9,315億円	99%
営業利益	330億円	365億円	90%

デバイスの売上高は、9,263億円（前年比1%減）となりました。一般電子部品が堅調に推移しましたが、電池や半導体の売上が減少し、減収となりました。利益は、販売減の影響等により前年から減益となり、330億円となりました。

e. 三洋電機

	2010年度	2009年度(注)	前年比
売上高	1兆5,619億円	4,048億円	386%
営業利益(は損失)	80億円	7億円	-

(注)2009年度は2010年1月～3月の3ヵ月間の業績

三洋電機の売上高は、1兆5,619億円となりました。太陽光発電システム、車載機器、コールドチェーン機器は堅調に推移しましたが、デジタルカメラ、二次電池などは価格下落や競争激化の影響で、売上は低調でした。利益は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて80億円の損失となりました。

f. その他

	2010年度	2009年度	前年比
売上高	1兆1,977億円	1兆122億円	118%
営業利益	529億円	197億円	268%

その他の売上高は、1兆1,977億円（前年比18%増）となりました。特にFA機器の売上が大きく伸長し、大幅な増収となりました。利益も増販効果等により、529億円と前年から改善しました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,692億円となりました。これは、主として非支配持分帰属利益控除前当期純利益および減価償却費によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは2,029億円となりました。これは、投資及び貸付金の回収や有形固定資産の売却はありましたが、薄型テレビ、電池などの重点分野を中心に実施した設備投資に伴う支出によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは3,546億円となりました。これは、無担保普通社債の発行などによる長期債務の増加はありましたが、パナソニック電工株式会社および三洋電機株式の公開買付けなどによる非支配持分の取得に伴う支出によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は9,748億円となり、前年度末に比べ1,351億円減少しました。

また、総資産は当年度末で7兆8,229億円となり、前年度末に比べ5,352億円減少しました。これは、円高の影響、保有株式の時価下落に伴う投資及び貸付金の減少に加え、現金及び現金同等物や売掛金の減少などによるものです。当社株主資本は当年度末で2兆5,590億円となり、前年度末に比べ2,335億円減少しました。これは、円高によるその他の包括利益(損失)累積額の悪化および連結子会社の非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少などによるものです。非支配持分は公開買付けの実施などにより4,999億円減少し、3,873億円となりました。

(2) 2011年度通期の見通し

2011年3月11日に発生した東日本大震災について、2011年度の連結業績に与える影響を見極めることが困難であるため、現時点での連結業績予想の開示は行わず、業績予想の開示が可能になった時点で開示させていただきます。

なお、震災発生前の状況に基づく見通しは以下のとおりです。

[参考情報] 年間業績見通し(東日本大震災による影響は未反映)

売 上 高	8兆8,000億円
営 業 利 益	3,100億円
税 引 前 利 益	1,400億円
当社株主に帰属する当期純利益	500億円

(注)営業外損益(1,700億円の損失)には、事業構造改革費用1,100億円が含まれています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、積極的かつ総合的な株主還元を実施しており、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、中期計画「GT12」初年度として当期純損失からの黒字転換を果たすと同時に、パナソニック電工(株)・三洋電機(株)の完全子会社化および事業再編等の変革に大きく踏み出した一年でありました。当年度の配当につきましては、これらの変革を支える財務体質を強化する観点および前述の利益還元方針を総合的に勘案し、2010年11月30日に実施した中間配当5円と期末配当5円を合わせ、1株当たりの年間配当を10円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式の取得については、単元未満株式の買取等軽微なものを除き実施しておりません。世界の景気動向は依然として不透明なうえ、東日本大震災の影響もあり予断を許さない経営環境が続くことが予想されますが、一刻も早く一層の業績向上を実現し、株主に対して利益還元を図ってまいります。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災について、2011年度の連結業績に与える影響を見極めることが困難であるため、年間配当の予想額は現時点では未定とさせていただきます。